



東日本大震災から7年、 ご遺体の尊厳は守られたか

【コーディネーター】日本葬送文化学会会長 福田 充氏

【パネラー】(株)桜 笹原 留以子氏

(株)清月記 西村 恒吉氏

日本環境斎苑協会 奥村 明雄氏



左から、奥村 明雄氏、
笹原 留以子氏、西村 恒吉氏

コーディネーター 福田充氏

社会人になってから共立女子大学院博士後期課程に編入し、葬祭ビジネスをテーマに博士号(学術)を取得する。元フューネラルビジネス編集長。駿台トラベル&ホテル専門学校葬祭マネジメント学科専任教員を歴任。2018年4月、日本葬送文化学会会長に就任。現在は葬送文化研究とともに、ジャーナリストとして編集・取材・出版コーディネートのほか、葬儀・火葬会社、葬祭組合等の顧問業務に従事する。

パネラー 笹原留以子氏

納棺や復元納棺を行う岩手県北上市の「株式会社 桜」で代表取締役を務める。復元納棺師として活動するかたわら、全国各地の学校で「いのちの授業」を行ったり、技術講習会などで講師として活動したりしている。東日本大震災ではボランティアとして被災地に入り、約300人を5ヵ月以上かけて見送るとともに、主に安置所において遺族への

グリーフケアを行った。

パネラー 西村恒吉氏

宮城県仙台市の葬儀社「株式会社 清月記」で業務部長を務める。東日本大震災発生時は、棺輸送、仮埋葬、掘り起こし改装などの現場責任者として、行政との折衝や運営管理にあたった。

パネラー 奥村明雄氏

日本環境斎苑協会理事長。同団体は全国の火葬場に関わる地方自治体、火葬炉メーカー、コンサルタント、火葬関係企業、学識経験者で構成する団体で、40年近い歴史を持っている。厚生労働省の指導を受けながら「火葬場に関する調査研究」「火葬場従事職員の教育訓練」「火葬場従事者の顕彰」「火葬場に関する普及啓発」といった活動を行い、施設・運営・人の近代化を目指している。

震災当時の状況と それぞれの分野での取り組み

西村氏 震災当時、弊社は行政からの委託業務というかたちで遺体収容と葬送を行った。主な業務は「安置所への棺の輸送」「仮埋葬(土葬)」「掘り起こし火葬」の3つ。まず「安置所への棺の輸送」とは、地元業者の協力体制や全国からの支援のもとに棺を調達し

た後、安置所へ棺を輸送する作業を指す。宮城県では、3月18日から3月31日までの間で合計6510本の棺を22カ所の遺体安置所に輸送した。次に、社会的インフラの状況で火葬できなかった遺体については仮埋葬を実施。仮埋葬に要した時間は地域によって異なり、同じ宮城県内でも石巻市では8月17日で終わったが、気仙沼市のほうでは年末くらいまでかかった。その後棺を掘り起こし、火葬を行った。

笹原氏 当時の岩手県エリアは壊滅状態で、瓦礫の中に多くの人が埋まっているのが目に見えて分かるような状況だった。私は主に警察管轄の安置所の中で復元ボランティアとして活動。1カ月以上火葬待ちの遺体が多く、保全を含めてどのように衛生管理をしていくかが最大の課題だった。遺体は時間が経てば経つほど腐敗が進み、臭いもきつくなる。なるべくいい状態のまま遺族と対面させてあげたかったが、ドライアイスが到着したのは2週間以上経ってからだった。また、通常であれば10キログラム4つ割で送られてくるが、2トン一気に送られてきたため、瓦礫の中からハンマーなどを探してドライアイス割っていた。

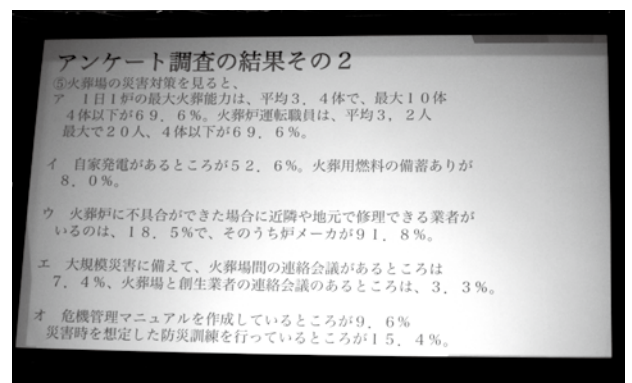
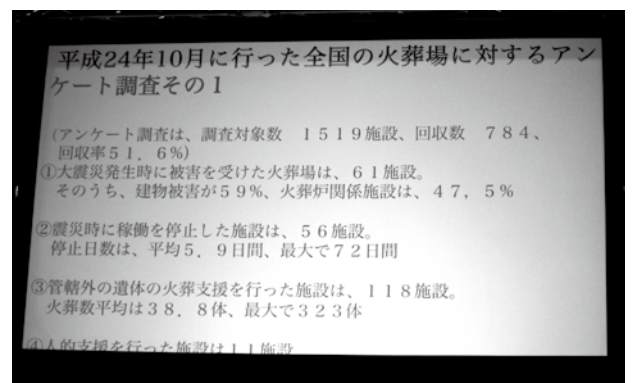
西村氏 遺体を少しでもいい状態に保ち、遺族に会わせてあげたいという思いは我々も同じだった。だが、安置所によっては警察に葬祭業者の関与を制限され、遺体を処置できずに歯がゆい思いをした場面もあった。

十分ではなかった 大震災に対する火葬場の対応体制

福田氏 震災当時の大きな問題のひとつに「火葬能力の不足」があげられる。火葬場に遺体を運んでも火葬できない、また火葬場自体が被災しているといった事態が各地で頻繁に起こった。日本環境斎苑協会理事長の奥村氏より、当時の火葬状況について伺いたい。

奥村氏 震災の翌年、厚生労働省の打診により「大規模災害時における埋火葬の在り方」に関する調査研究が2年にわたって行われた。被害3県の地方自治体、火葬場、火葬関係者に対するヒアリングを行った結果、次の5つのことが分かった。1つ目は、地域の火葬場の通常のニーズをはるかに超える死者が発生したことから、結果として2108対の仮埋葬が行われたということ。東日本大震災はまれにみる激しい地震であり、阪神・淡路大震災に比べても範囲が広域で死者も多く出た地震であった。そのため、震災後にどのくらいの遺体が発生するのか予測できず、仮埋葬以外の選択肢が考えられない状況であっ

た。2つ目は、日本には火葬してお骨にならないと納得いかないという感情があることから、遺族の要望に応じて遺体を掘り起こし、火葬が行われたということ。その際、掘り起こし業務に携わった関係者には大変な苦労があった。3つ目は、震災当時、厚生労働省の指導していた広域火葬計画では、宮城県・岩手県・福島県のいずれも想定されていなかったということ。また、災害直後は、道路の寸断、燃料の不足等のさまざまな問題が発生した。特に、火葬用燃料の備蓄がある火葬場が全体の8.0%だったのは大きなウィークポイントであった。4つ目は、掘り起こした遺体は東京都・北海道・秋田県・千葉県等の協力のもとで火葬されたが、その際遺体をまとめて搬送するトラックが確保できず、行政が確保したということ。また、後に廃車するところもあった。5つ目は、被災現地では火葬場の運営が長時間にわたっており、7回転していた火葬場もあったということ。そのため、運転要因を確保する難しさと火葬炉の痛みが問題となった。総括すると、火葬場の震災に対する対応体制は十分ではなかったことになる。火葬場に対するアンケート調査の結果を見ても、体制についてこれから考えていかなければならない数字だといえるだろう。



□□□□□□□□□□□□□□□□

仮埋葬が行われた経緯と掘り起こしの実態

福田氏 火葬大国の日本では、仮埋葬というのは歴史的に見ても稀な例であり、日本では東京大空襲以来の実施となった。仮埋葬が実施された経緯について西村氏に伺いたい。



福田充氏

西村氏 まず、自衛隊から引き継ぐ形で約1000体を石巻市より請け負ったが、途中で東京都からの火葬支援があり、結果273体の仮埋葬を実施した。その後かなり早い時期にご遺族からの「火葬したほうがいいのではないか」という意見があり、土葬した遺体を掘り起こしてもう一度供養し直すという活動が行われた。



西村恒吉氏

福田氏 仮埋葬遺体の掘り起こしの実態はどうだったのか。

西村氏 棺の掘り起こしは埋葬が深かったり地下水が出やすかったりするうえ、重機で土を慎重に剥ぎ取った後、途中からは手で掘り起こすという重労働。仮埋葬を行った場所がもともと古い墓地だったため、墓石などで棺が挫滅していることが多かった。中に入っている遺体もすでに腐敗が進んでおり、納体袋からは体液や血が流れ出ていた。火葬できなかった遺体を一時的に仮埋葬するという処置が取られたが、火葬用の棺を土に埋めれば、遺体はどういう状態になるのか想像できなかったのかという疑問がわいた。

福田氏 震災直後は、仮埋葬を行った後のことを考える余裕がなかったのだろう。葬儀社が仮埋葬や掘り起こしを行なったことについてはどう捉えているのか？

西村氏 自衛隊から仮埋葬の引き継ぎを断ることもできたが、死に関わる業務というのは葬儀社が社会的に期待されている役割そのもの。「自分がやらずに誰がやるのか」という覚悟を持って取り組んだ。掘り起こしについては、自分たちが仮埋葬した遺体に責任を持たなければならないという思いもあった。言葉は悪いが、掘り起こしは究極の汚れ仕事とも言える。だが、死に関わる大切な業務だという職業意識があれば、誇りを持って取り組むことができると感じた。

東日本大震災を経て得た教訓と今後の課題について

笹原氏 東日本大震災では遺体の腐敗が進んでいくことを遺族に説明しなければならない場面が多かった。その際、お年寄りや寺でいろいろな法話を聞いたり、遺体が土に還っていく様子を描いた「九相図」を見ていることから、遺体が腐るということを知識として知っている。こういった古人が残してくれた死に関する知恵や死に関する風習は素晴らしく、グリーフケアに役立つと感じることが多いので、今後も遺族や「いのちの授業」を受講する学生たちに伝えていきたい。



笹原留以子氏

大震災を経験して思ったのは、「災害はいつも通りのことができないのが基本」であるということ。だからこそ日頃から災害が起こった場合を想定して準備・訓練を重ねていくしかない。私自身、当時の対応について後悔している点がたくさんあるが、そこから学び、あらたな知識を習得していくしかないと思っている。また、東日本震災前の災害訓練は「亡くなった人がいることを想定されていない」が特徴だった。今後は遺体のケアも想定に入れたうえでの災害訓練が必須だと考えている。

西村氏 仮埋葬や掘り起こしを行う中で、災害時は多数の遺体が発生する現実を直視しなければならないと感じている。たとえば東日本大震災では棺を用意するために釘を打っていたところ、近所の人から

「人が亡くなった音を一日中聞かせるのはやめてくれないか」という苦情が入ったこともあった。気持ちは分かるが、情緒的なことだけでなく、冷静に遺体を処置する方法と向き合うことは必要不可欠である。また、遺体は決して処理する存在ではない。一人ひとりの尊厳を守るために尽くすことが、遺体と接触する我々葬儀社の責務であると感じている。

奥村氏 南海トラフ地震では東日本大震災の約10倍もの死者が想定されており、被災地域も静岡県から九州といった超広域で想定されている。この想定データをもとにシ



奥村明雄氏

ミュレーションしてみると、地域ごとに火葬を行った場合、1日5回転してもひと月以上かかる地域が出てくる。とはいえ、夏場だとひと月以上は長すぎるうえ、1日5回転というのは現実的ではない。この問題を解決するためには、市町村単位で稼働されている火葬場同士の広域にわたる横の連携を強めるとともに、1日5回転以上運営できるだけの人的支援体制の整備などが必要である。

火葬場問題について 社会的議論を

福田氏 火葬場は震災時にどう対応するのが一番大きな問題だが、施設の老朽化など、そのほかにも多岐にわたる問題を抱えているのでは？

奥村氏 火葬場は約3分の1の施設が旧耐震設計以前の建物であり、早急な改善、強靱化が必要とされている。また、ペースメーカーなどの医療機器が体内に埋め込まれた遺体を火葬する際は、備えておかなければ作業員が負傷する原因となりえる。本来そういった情報は事前に火葬場に提供されるべきだが、社会の認知がまだまだ足りていない。

火葬場というのは誰もが世話になる極めて重要な社会施設であるにもかかわらず、社会的評価が低いのではないかと。ごみの分別収集の問題と同じように、火葬場問題が社会的に広く認知され、多くの人が議論する時代になってほしいと願っている。